

消費税問題に対する私見

浜田宏一

工一ル大名譽教授、内閣官房参与
「集中点検会合」意見要旨
平成25年8月27日

はじめに

- 10年前の懐かしい諮問会議にお招きいただきありがとうございます。
- 当時は金融緩和は少数派で、それでも速水日銀総裁の前で意見を述べさせていただきました。：しかし本会議では「デフレで何が悪い」という大合唱が起こったこともあります。
- このことは意見の数の大小を比べてみてもダメで、それよりも、論理の正しさ、事実反証されないような意見であるほうが重要なことを示しています。

検討会議が開かれることの意義

- 経済政策の手順前後はない。金融緩和が先に財政再建（一年前は逆）
- 「景気条項」があって日本経済には安全弁がついている。
- 消費税をいつあげるかよりも、経済政策の基本は守られているので安心である。
- 法人税引き下げの国際競争が続く中、いずれは消費税依存が日本の方向。

13年4－6月期のGDP

- 実質2.6%では力不足、特に設備投資が2期続けて弱い。
- 過剰設備があるところでは投資意欲はわかない。失業があるところでは賃金も上向かない。
- 1の矢は、現実の成長経路を潜在成長経路に近づけるのに有効
- 潜在成長経路は1－2%の増加
- 過剰設備の度合いを示すGDPギャップは2%前後。現実の成長経路が年率4%で成長しても潜在成長の天井に追いつくには1年かかる。

予定通り消費税を引き上げると

- アベノミクスの1の矢は動いているが日本はまだデフレから脱却できていない。航空事故が起こりやすいのは離陸のときといわれるが、何らかの障害が起こったとき失速の可能性が皆無ではない。消費税増税は障害のきっかけになりうる。
- 予定通り増税するのは、ここまでうまくいっているアベノミクスの挫折を招く可能性を持つ大きな賭け
- もちろん景気に悪影響がなければファーストベストだが
- 増税して景気に悪影響がなくてすむならば、ゴルフで第一打でグリーンにオンしたような大成功
- しかし、アベノミクスの芽を摘む可能性が皆無でつまりコースのわきの池にボールが落ちる可能性もあるので慎重にというのが私のアドバイス

代案としては

- (1) 14年4月と15年9月の増税案をそれぞれ1年ずつ延長する。
- (2) もし小刻みな増税が技術的に可能なら、14年から毎年1%ずつの引き上げを行う。

累積国債の弊害

- 引き上げ延期のコストを考える前になぜ債務累積が望ましくないかを復習したい。
- 日本政府は将来の納税者に先送りする自転車操業を行っている。
- ギリシャと違うのは、(1)国民は豊かな富を(対外的にも)保有している。(2)日本は変動為替の下にあるという点である。
- 国債金利が0.6%に保てられているのは、(世界を含めた)投資家が日本政府が安全だと判断しているからである。

増税延期のコストは大きいのか。

- (1) 自転車操業のもやもやを解消するのが予定通り増税説のポイント。三党合意の以前に戻ることが日本国債に信用を大いにきずつけるか？
- (2) 延期によって国民の所得が増えるのでかえって歳入は豊になる可能性もある。外国投資家の意見は分かれる。
- あくまでも歳入は、課税所得に税率をかけたもの。金の卵を産む鶏を殺してしまってはならない。

予定通りの引き上げの危険：歴史的 事例

- 1997年 橋本龍太郎内閣の増税(3－5%)
- アジア危機だけに責任をかぶせられない。財務省は国民を説得できる証拠を示していない。歳入はその後低迷、日本の財政危機は税率よりもデフレによる所得減少のおかげ。
- 2011年イギリスの増税(17.5－20%)、ごく最近までイギリス経済も歳入も低迷している。
- 尊敬すべき学者でもあるM. キングは、その財政緊縮支持、不十分な金融緩和をの政策を今批判(ポーゼン、クルーグマン)されている。

国民に正しい情報を

- 情報のゆがみの例
- (1) 政府： 経済財政諮問会議に提出された「中長期の経済財政に関する試算」の数字は不可解：公務員の能力の不足か、あるいは、国民を惑わす意図なのか？
- モスクワG20の会合をロイターは「財政健全化よりも経済成長を優先」と報じたのに対し、麻生副総理は「消費税引き上げは国際公約に近い」と述べる。

国民に正しい情報を(ii)

- (2)報道:減免税率の可能性に惑わされてか、新聞は大略消費税増税応援団となっている。たとえば私が消費税の予定通り引き上げに賛成したという記事まで出る。
- (3)海外記事:IMFやOECDなどの国際機関には財務省や日銀の出向者が多く、それを下書きに高官が発言することもある。それをまた翻訳する際にメディアがニュアンスを違える。国民は二重にだまされることになる。

政—官—学 共同体

- 最も意味のないのは、消費税を引き上げの景気落ち込みを防ぐために——金融緩和を使おうとするのはともかく——財政支出を増やす政策である。これでは財政バランスは元の木阿弥である。
- しかし、この政策は(4)政治家が官僚とともに好む政策であるのでメディアで賛成が多い。

むすび

- このままの増税に疑問を持つのは、それが財政再建に役立たないからである。税収は税率に所得を乗じたものである。
- 手続きや筋論に終始することなく、国民の生活に直結する経済の中身の議論をしてほしい。
- 国民全体のパイが大きくなることと、一省、一業界が存廃でどれだけ分け前を勝ち取るかというゼロサムゲームと混同しないでいただきたい。